

## 第12回 勤労者短観

— 連合総研・第12回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書 —

### 「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(\*主査)

\* 鈴木不二一 (連合総研副所長)                      千葉登志雄 (連合総研主任研究員)  
川島 千裕 (連合総研主任研究員)                      後藤 嘉代 (連合総研研究員)

### 「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授)    今田 幸子 (労働政策研究・研修機構統括研究員)  
糸川 輝 (連合経済政策局部長)                      仁平 章 (連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第12回調査では、トピックス調査として「生活時間」、「賃金不払い残業」及び「年休取得の諸制度」に関する質問項目を設けた。

今回の調査では、20代~50代で有効回答数772名(有効回収率85.8%)、60代前半で有効回答数159名(有効回収率79.5%)の雇用者から回答があり、以下のようなアンケート結果を得た。

- ◆ 景気は回復基調を継続し、現状、1年後の見通しともに、<良くなった(良くなる)>との見方が優勢。前回につづきプラス幅が最高値を更新
- ◆ 男性30歳代~40歳代の3割超が、1日の仕事時間が「12時間以上」
- ◆ 仕事時間「12時間以上」である者の約8割は、仕事の時間を「減らしたい」と考えている。
- ◆ 賃金不払い残業のある雇用者の割合は、引き続き約4割を占める
- ◆ 年休制度で「使いたい」が多いのは「半日単位で取得できる制度」、「連続取得を義務づける制度」。

## 目次

はじめに

調査結果のポイント

トピックス1 生活時間

トピックス2 賃金不払い残業

トピックス3 年休取得の諸制度

- ◆ 調査票(単純集計表)
- ◆ 調査の実施概要と回答者の属性
- ◆ 基礎クロス集計表
- ◆ 記者レク資料